

2026年4月24日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2026年12月期 第1四半期 決算概要

当第1四半期連結累計期間の業績 (Non-GAAP) (注②③)

	当第1四半期連結累計期間 (3ヶ月) (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
	億円	%
売上収益 (注①)	3,723	100.0
売上総利益	2,203	59.2
営業利益	1,254	33.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,029	27.6
EBITDA (注④)	1,462	39.3

(注) ①2026年2月に事業譲渡(予定)を発表したタイミング事業については、2026年2月以降、Non-GAAP業績値から除外しております。
本除外を行わないベースでの売上収益は3,799億円であり、2026年2月5日に公表した業績予想の売上収益3,750億円に対し、49億円(+1.3%)の増収となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績 (IFRS) (注②)

	当第1四半期連結累計期間 (3ヶ月) (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
	億円	%
売上収益	3,803	100.0
売上総利益	2,233	58.7
営業利益	906	23.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	681	17.9
EBITDA (注④)	1,380	36.3

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整
(注②)

(単位：億円)

	当第1四半期連結累計期間(3ヶ月) (自2026年1月1日至2026年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,203 (59.2%)
売上収益段階までの調整項目(注⑤)	80
無形資産および固定資産償却費	△1
株式報酬費用	△6
その他非経常的な項目および調整項目(注⑥)	△42
IFRS売上総利益 (率)	2,233 (58.7%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,254 (33.7%)
売上収益段階までの調整項目(注⑤)	80
無形資産および固定資産償却費	△267
株式報酬費用	△82
その他非経常的な項目および調整項目(注⑥)	△79
IFRS営業利益 (率)	906 (23.8%)

(注) ②億円未満を四捨五入して表示しております。

③Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

④営業利益+減価償却費及び償却費。

⑤当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

⑥その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月24日

上場会社名 ルネサスエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名) Vice President, Head of Investor Relations (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期 第1四半期	380,293	23.2	90,564	320.7	84,518	215.7	68,247	161.9	68,149	162.1	140,636	—
2025年12月期 第1四半期	308,777	△12.2	21,525	△72.3	26,769	△70.8	26,062	△67.4	26,006	△67.4	△179,335	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 37.57	円 銭 36.96
2025年12月期第1四半期	14.48	14.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,227,359	2,546,414	2,540,767	60.1
2025年12月期	4,177,163	2,448,451	2,443,034	58.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00
2026年12月期	0.00	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期 第2四半期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年6月30日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第2四半期 (累計)	752,842 ~767,842	18.9 ~21.2	58.1	1.3	31.3	3.6

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(IFRS)から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期1Q	1,870,614,885株	2025年12月期	1,870,614,885株
2026年12月期1Q	56,320,153株	2025年12月期	57,280,173株
2026年12月期1Q	1,813,959,006株	2025年12月期1Q	1,796,022,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2026年4月24日（金）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要性がある会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(事業セグメント)	14
(企業結合)	16
(営業債権及びその他の債権)	17
(営業債務及びその他の債務)	17
(社債及び借入金)	17
(資本金及びその他の資本項目)	18
(配当金)	18
(売上収益)	18
(販売費及び一般管理費)	19
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(後発事象)	20

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。また、2026年2月に事業譲渡（予定）を発表したタイミング事業については、2026年2月以降、Non-GAAP業績値から除外しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注）Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	前年同期比増（減）	
			増（減）	増（減）率
Non-GAAP売上収益	3,088	3,723	636	20.6%
自動車	1,553	1,717	165	10.6%
産業・インフラ・IoT	1,508	1,990	482	32.0%
Non-GAAP売上総利益（率）	1,752 (56.7%)	2,203 (59.2%)	450 (2.4pts)	25.7% —
自動車	811 (52.2%)	965 (56.2%)	154 (4.0pts)	19.0% —
産業・インフラ・IoT	933 (61.9%)	1,234 (62.0%)	301 (0.1pt)	32.3% —
Non-GAAP営業利益（率）	838 (27.1%)	1,254 (33.7%)	416 (6.5pts)	49.6% —
自動車	462 (29.7%)	618 (36.0%)	156 (6.2pts)	33.8% —
産業・インフラ・IoT	322 (21.4%)	642 (32.3%)	320 (10.9pts)	99.4% —

（注）上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は3,723億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ636億円(20.6%)の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の需要増加によるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は2,203億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ450億円(25.7%)の増加となりました。これは、上記のとおり売上収益の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は59.2%となり、稼働率の増加およびプロダクトミックスの改善により前第1四半期連結累計期間と比べ2.4ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,254億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ416億円(49.6%)の増加となりました。これは上記の売上総利益の増加によるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は33.7%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ6.5ポイントの増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は1,717億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ165億円(10.6%)の増加となりました。これは上記のとおり需要の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は965億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ154億円(19.0%)の増加となりました。これは、売上収益の増加とそれに伴う稼働率の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は618億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ156億円(33.8%)の増加となりました。これは上記の売上総利益が増加したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は1,990億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ482億円(32.0%)の増加となりました。これは、インフラ向け事業を中心に需要が増加したためであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は1,234億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ301億円(32.3%)の増加となりました。これは、売上収益の増加、プロダクトミックスの改善によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は642億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ320億円(99.4%)の増加となりました。これは、売上総利益の増加によるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	1,752 (56.7%)	2,203 (59.2%)
売上収益段階までの調整項目(注1)	—	80
無形資産および固定資産償却費	△2	△1
株式報酬費用	△8	△6
その他非経常的な項目 および調整項目(注2)	△13	△42
IFRS売上総利益 (率)	1,729 (56.0%)	2,233 (58.7%)
Non-GAAP営業利益 (率)	838 (27.1%)	1,254 (33.7%)
売上収益段階までの調整項目(注1)	—	80
無形資産および固定資産償却費	△345	△267
株式報酬費用	△97	△82
その他非経常的な項目 および調整項目(注2)	△181	△79
IFRS営業利益 (率)	215 (7.0%)	906 (23.8%)

(注) 1 当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	(%)
売上収益	3,088	3,803	715	23.2%
売上総利益 (率)	1,729 (56.0%)	2,233 (58.7%)	504 (2.7pts)	29.2% —
営業利益 (率)	215 (7.0%)	906 (23.8%)	690 (16.8pts)	320.7% —

(2) 財政状態

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)	前期末比 増(減)
資産合計	41,772	42,274	502
資本合計	24,485	25,464	979
親会社の所有者に帰属する持分	24,430	25,408	978
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.5	60.1	1.6
有利子負債	12,268	12,035	△233
D/Eレシオ(倍)	0.50	0.47	△0.03

当第1四半期連結会計期間の資産合計は42,274億円で、前連結会計年度と比べ502億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動によりのおれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は25,464億円で、前連結会計年度と比べ979億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の増加や、当四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は25,408億円で、前連結会計年度と比べ978億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は60.1%となりました。有利子負債は12,035億円で、主に借入金の減少などにより、前連結会計年度と比べ233億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.47倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△378
フリー・キャッシュ・フロー	569	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△848
現金及び現金同等物の期首残高	2,292	2,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,776	2,676

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、848億円の収入となりました。これは、税引前四半期利益を845億円計上したことや、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、378億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、470億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、848億円の支出となりました。これは主として、配当金の支払や、主要取引銀行などへの借入金の返済などによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	295,897	267,629
営業債権及びその他の債権	169,124	198,052
棚卸資産	185,903	199,988
その他の金融資産	38,601	40,278
未収法人所得税	10,757	14,600
その他の流動資産	23,277	20,155
流動資産合計	723,559	740,702
非流動資産		
有形固定資産	355,835	361,512
のれん	2,239,337	2,286,199
無形資産	593,324	573,169
持分法で会計処理されている投資	825	996
その他の金融資産	168,363	163,512
繰延税金資産	51,414	53,300
その他の非流動資産	44,506	47,969
非流動資産合計	3,453,604	3,486,657
資産合計	4,177,163	4,227,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	219,167	217,193
社債及び借入金	242,478	245,531
その他の金融負債	9,477	7,394
未払法人所得税	24,377	19,297
引当金	4,099	3,707
その他の流動負債	116,782	108,526
流動負債合計	616,380	601,648
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,070	1,736
借入金	964,089	937,128
その他の金融負債	14,598	14,996
未払法人所得税	4,393	4,505
退職給付に係る負債	22,516	22,265
引当金	3,551	3,552
繰延税金負債	83,479	81,814
その他の非流動負債	12,636	13,301
非流動負債合計	1,112,332	1,079,297
負債合計	1,728,712	1,680,945
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	299,286	306,787
利益剰余金	1,213,791	1,230,529
自己株式	△70,012	△68,870
その他の資本の構成要素	846,760	919,112
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,443,034	2,540,767
非支配持分	5,417	5,647
資本合計	2,448,451	2,546,414
負債及び資本合計	4,177,163	4,227,359

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	308,777	380,293
売上原価	△135,915	△156,994
売上総利益	172,862	223,299
販売費及び一般管理費	△135,318	△131,834
その他の収益	551	3,491
その他の費用	△16,570	△4,392
営業利益	21,525	90,564
金融収益	9,879	5,014
金融費用	△4,557	△10,930
持分法による投資損失	△78	△130
税引前四半期利益	26,769	84,518
法人所得税費用	△707	△16,271
四半期利益	26,062	68,247
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,006	68,149
非支配持分	56	98
四半期利益	26,062	68,247
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.48	37.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.30	36.96

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	26,062	68,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	14	△99
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	133	△2,950
項目合計	147	△3,049
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△207,089	74,097
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,335	673
ヘッジコスト	210	668
項目合計	△205,544	75,438
その他の包括利益合計	△205,397	72,389
四半期包括利益	△179,335	140,636
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△179,172	140,406
非支配持分	△163	230
四半期包括利益	△179,335	140,636

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2025年1月1日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489
四半期利益	—	—	26,006	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14	133
四半期包括利益	—	—	26,006	—	—	14	133
自己株式の取得及び処分	—	859	—	2,503	—	—	—
配当金	—	—	△50,320	—	—	—	—
株式報酬取引	—	6,751	—	—	△444	—	—
利益剰余金への振替	—	369	△355	—	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	7,979	△50,675	2,503	△444	△14	—
2025年3月31日残高	153,209	297,356	1,284,279	△89,617	643	—	△3,356

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2025年1月1日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298
四半期利益	—	—	—	—	26,006	56	26,062
その他の包括利益	△206,870	1,335	210	△205,178	△205,178	△219	△205,397
四半期包括利益	△206,870	1,335	210	△205,178	△179,172	△163	△179,335
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	3,362	—	3,362
配当金	—	—	—	—	△50,320	△9	△50,329
株式報酬取引	—	—	—	△444	6,307	—	6,307
利益剰余金への振替	—	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△458	△40,651	△9	△40,660
2025年3月31日残高	677,135	△2,317	227	672,332	2,317,559	4,744	2,322,303

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2026年1月1日残高	153,209	299,286	1,213,791	△70,012	16	—	△3,642
四半期利益	—	—	68,149	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△99	△2,950
四半期包括利益	—	—	68,149	—	—	△99	△2,950
自己株式の取得及び処分	—	1,121	—	1,142	—	—	—
配当金	—	—	△50,814	—	—	—	—
株式報酬取引	—	5,881	1	—	△4	—	—
利益剰余金への振替	—	499	△598	—	—	99	—
所有者との取引額等合計	—	7,501	△51,411	1,142	△4	99	—
2026年3月31日残高	153,209	306,787	1,230,529	△68,870	12	—	△6,592

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2026年1月1日残高	852,251	△1,268	△597	846,760	2,443,034	5,417	2,448,451
四半期利益	—	—	—	—	68,149	98	68,247
その他の包括利益	73,965	673	668	72,257	72,257	132	72,389
四半期包括利益	73,965	673	668	72,257	140,406	230	140,636
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	2,263	—	2,263
配当金	—	—	—	—	△50,814	—	△50,814
株式報酬取引	—	—	—	△4	5,878	—	5,878
利益剰余金への振替	—	—	—	99	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	95	△42,673	—	△42,673
2026年3月31日残高	926,216	△595	71	919,112	2,540,767	5,647	2,546,414

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,769	84,518
減価償却費及び償却費	54,264	47,432
減損損失	7,213	2,371
金融収益及び金融費用	△4,046	7,147
株式報酬費用	9,671	8,144
為替差損益 (△は益)	△5,745	3,512
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	43	△232
固定資産廃棄損	2,477	253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,897	△12,157
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,563	△26,750
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	13,333	44
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,850	2,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△228	△265
引当金の増減額 (△は減少)	3,626	△477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,032	△8,693
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	4,913	175
その他	1,198	4,434
小計	101,272	111,734
利息の受取額	2,502	2,523
配当金の受取額	13	458
法人所得税の支払額	△8,065	△29,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,722	84,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,635	△22,759
有形固定資産の売却による収入	20	227
無形資産の取得による支出	△9,172	△10,207
その他の金融資産の取得による支出	△1,225	△1,100
その他の金融資産の売却による収入	632	903
子会社の取得による支出	△2,781	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△1,328
関係会社株式の取得による支出	—	△301
補助金の受取額	1,134	15
その他	△837	△3,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,864	△37,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,685	△27,049
配当金の支払額	△48,850	△50,584
リース負債の返済による支出	△2,483	△2,696
利息の支払額	△3,269	△4,436
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,287	△84,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,219	9,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,648	△28,268
現金及び現金同等物の期首残高	229,249	295,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,601	267,629

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

② 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、合併による消滅により1社、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、持分法の適用の範囲に変更はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

連結の基礎

当社米国子会社は、Wolfspeed, Inc. (以下「Wolfspeed」)の普通株式16,852,372株、追加普通株式の新株予約権4,943,555株および、転換社債を保有しておりますが、これらの株式等には保有制限(39.9%を超える新株予約権の行使または転換社債の転換は無効)および議決権制限(9.9%まで)があり、当社および当社米国子会社はWolfspeedに対し支配や重要な影響力を有しておりません。よってWolfspeedは、当社グループの連結範囲にも含まれず、持分法の適用も不要であると判断しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

外部顧客への売上収益、セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。当社グループが控除すべきと判断した一過性の売上および、その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントおよびその他セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、外部顧客への売上収益、セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	155,297	150,776	2,704	—	308,777	—	308,777
セグメント売上総利益	81,090	93,301	632	207	175,230	△2,368	172,862
セグメント営業利益	46,155	32,210	△480	5,940	83,825	△62,300	21,525
金融収益							9,879
金融費用							△4,557
持分法による投資損失							△78
税引前四半期利益							26,769
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,212	8,414	89	—	19,715	34,549	54,264

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	171,749	198,964	9,181	△7,552	372,342	7,951	380,293
セグメント売上総利益	96,507	123,407	6,433	△6,079	220,268	3,031	223,299
セグメント営業利益	61,754	64,221	4,714	△5,248	125,441	△34,877	90,564
金融収益							5,014
金融費用							△10,930
持分法による投資損失							△130
税引前四半期利益							84,518
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	11,519	9,091	152	—	20,762	26,670	47,432

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
中国	95,137	115,622
アジア(中国除く)	67,306	86,341
日本	63,458	79,274
欧州	48,421	61,362
北米	34,009	36,910
その他	446	784
合計	308,777	380,293

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics AG（以下「Panthronics社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	1,582	1,566
期中決済額	—	△1,328
為替換算差額	△87	18
期末残高	1,495	256

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
受取手形及び売掛金	156,172	180,493
未収入金	13,752	18,361
損失評価引当金	△800	△802
合計	169,124	198,052

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
買掛金	98,999	104,137
未払金	61,509	48,968
電子記録債務	9,620	9,952
返金負債	56,109	55,872
合計	226,237	218,929
流動負債	219,167	217,193
非流動負債	7,070	1,736

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 借入金

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(資本金及びその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前第1四半期連結累計期間において自己株式は2,102,956株減少しました。これにより、自己株式は2,503百万円減少しております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において、自己株式は89,617百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社は、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式は960,020株減少しました。これにより、自己株式は1,142百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は68,870百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,814	28	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	58,682	59,435
減価償却費及び償却費	36,390	28,763
従業員給料手当	28,207	28,103
退職給付費用	868	1,208
その他	11,171	14,325
合計	135,318	131,834

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
訴訟関連収入	—	1,965
損害賠償収入	—	847
補助金収入	266	82
貸倒引当金戻入額	114	10
その他	171	587
合計	551	3,491

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減損損失	7,213	2,371
事業構造改善費用	4,043	1,349
固定資産廃棄損	2,477	253
その他	2,837	419
合計	16,570	4,392

(後発事象)

(株式報酬の付与)

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット (RSU) およびパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) 制度を導入しております。

2026年4月10日付の経営会議において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日	2026年4月10日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 6名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 6名 当社および子会社従業員 10,719名	
権利確定条件	RSU	期間経過 (付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定) (ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定)
	PSU	業績により確定 (業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定)
ユニット数	RSU	13,558,000
	PSU	2,379,000
	合計	15,937,000

- (注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式 (1ユニット当たり1株) を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。
- 2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株主総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)